

埼玉県科学技術・イノベーション基本計画（仮称）の策定について

（1）計画策定の趣旨

本県の科学技術・イノベーション創出の振興に関する施策展開の方向性や具体的なプログラムを示す。
県の総合計画である埼玉県5か年計画の下位計画として位置づけ、国の科学技術・イノベーション基本計画を勘案して策定。

（2）計画期間

令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの5年間

（3）計画の構成

「1 埼玉県と科学技術を取り巻く現状」「2 基本理念」「3 基本目標・基本施策」の3部構成

（4）今後のスケジュール

令和3年	9月～11月	第2回科学技術・イノベーション会議（計画案に対する意見聴取）
	10月～11月	県民コメント実施
令和4年	1月	議案提出知事決裁
	2月	県議会へ上程
	3月	議決、公表

埼玉県科学技術・イノベーション基本計画（仮称）案の概要

1 計画の構成

1 埼玉県と科学技術を取り巻く現状

- ①人口減少と肩車型社会の到来
- ②新たな社会に向けた変革の進展
- ③カーボンニュートラルに向けた動き
- ④本県の産業構造と立地環境
- ⑤科学技術を担う人材の現状
- ⑥科学技術に対する県民の意識

2 基本理念

県内産業の持続的な成長と県民生活の質の向上につながる科学技術・イノベーション創出の振興

3 基本目標・基本施策

【基本目標Ⅰ】

持続可能で強靱な社会の実現に向けた
新たな技術の実装

- ・施策1 スマートでレジリエントな社会の構築
- ・施策2 デジタル社会に対応した行政サービスの展開
- ・施策3 DXによる新たな価値の創出

【基本目標Ⅱ】

競争力強化につながるイノベーション創出の
促進

- ・施策1 社会課題の解決に資するイノベーションの創出
- ・施策2 産学官連携による新たな価値の共創
- ・施策3 イノベーションの創出をもたらす産業の集積

【基本目標Ⅲ】

超スマート社会を担う人材の育成

- ・施策1 科学技術への興味・関心を高める教育の推進
- ・施策2 技術革新に対応し未来を創る人材の育成
- ・施策3 産業界のニーズに対応する人材の育成

埼玉県5か年計画大綱 ～日本一暮らしやすい埼玉へ～

- 将来像1 安心・安全の追究
- 将来像2 誰もが輝く社会
- 将来像3 持続可能な成長

- 将来像の実現に向けた基本姿勢
 - ①埼玉版SDGsの推進
 - ②新たな社会に向けた変革

【国】科学技術・イノベーション基本計画（R3.3.26閣議決定）

- 我が国が目指す社会（Society5.0）
 - ①国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会
 - ②一人ひとりの多様な幸せ（well-being）が実現できる社会

埼玉県5か年計画大綱 ～日本一暮らしやすい埼玉へ～

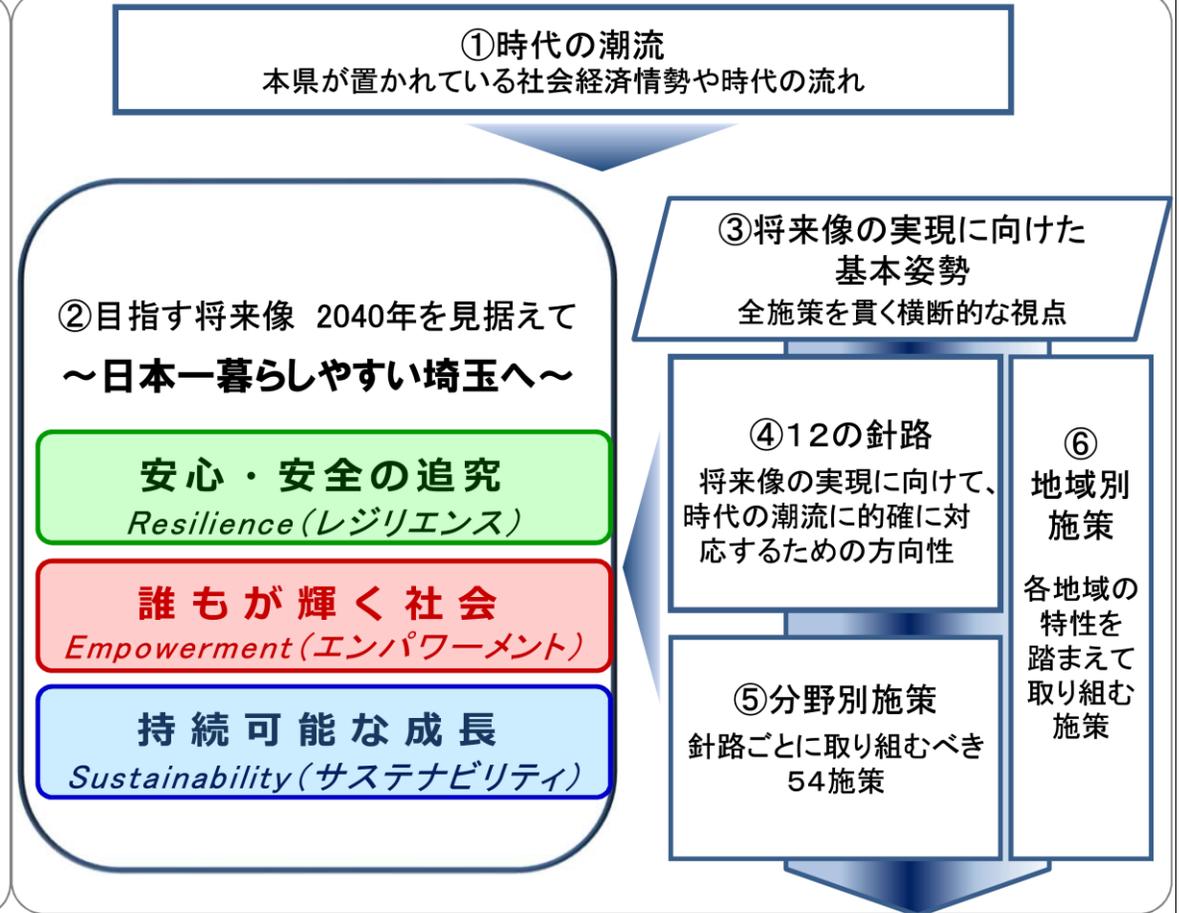
1 計画策定の趣旨

- 今後5年間で**大きな転換点**を迎える
 - 戦後一貫して増加を続けてきた**本県人口**は、**まもなく減少**に転じ、全国で最も速いスピードで**後期高齢者の増加**が見込まれる
 - 災害の激甚化・頻発化、**新型コロナウイルス感染症の拡大**が危機をもたらす一方、**デジタル技術の活用**を拡大・浸透させ**新たな社会生活への変革**が進む契機ともなっている
 - **東京2020オリンピック・パラリンピック**の開催は、国際協調の進展など、レガシー創出のチャンスへつながっている
- 時代の転換点に立つ本県が新たなスタートダッシュを切れるよう、
「埼玉県5か年計画 ～日本一暮らしやすい埼玉へ～」を策定
- 目指すべき将来像と今後5年間に取り組むべき施策を明らかにする

2 計画の期間

- 令和4年度から令和8年度までの5か年計画

3 計画の構成



4 計画の見直し

- 中間年度を目途に計画の見直しを行う「ローリング」を実施

施策展開に向けて

1 将来像の実現に向けた基本姿勢 **新規** - 全施策を貫く横断的な視点 -

①埼玉版SDGsの推進

- ・全庁一丸でSDGsの視点による施策を展開
- ・県民、企業なども巻き込んで好事例を横展開し、全県的な推進体制を構築



②新たな社会に向けた変革

- ・ポストコロナにおける新しい働き方暮らし方の定着・加速
- ・様々な社会課題解決に向け、DXを実現



2 計画を着実に実行する仕組み

①合理的根拠に基づく施策立案 (EBPM)

- ・ファクトを積み重ねて現状を把握・分析
- ・エビデンスに基づいた施策の立案

③行財政改革の不断の推進

- ・デジタル技術の活用による業務の効率化
- ・事業の必要性・効果をゼロベースで検証

②施策評価 (PDCAサイクル)

④国や市町村との連携、様々な主体との協働推進

全体計画の体系

	将来像・12の針路	分野別施策
安心・安全の追究	1 災害・危機に強い埼玉の構築	01危機管理・防災体制の再構築、 02大地震に備えたまちづくり、 03治水・治山対策の推進、 04感染症対策の強化
	2 県民の暮らしの安心確保	05防犯対策の推進と捜査活動の強化、 06交通安全対策の推進、 07消費者被害の防止、 08食の安全・安心の確保、 09安全な水の安定供給と健全な水循環の推進、 10生活の安心支援
	3 介護・医療体制の充実	11地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり、 12介護人材の確保・定着対策の推進、 13地域医療体制の充実、 14医師・看護師確保対策の推進、 15医薬品などの適正使用の推進
誰もが輝く社会	4 子育てに希望が持てる社会の実現	16きめ細かな少子化対策の推進、 17子育て支援の充実、 18児童虐待防止・社会的養育の充実
	5 未来を創る子供たちの育成	19確かな学力と自立する力の育成、 20豊かな心と健やかな体の育成、 21多様なニーズに対応した教育の推進、 22質の高い学校教育の推進、 23私学教育の振興、 24家庭・地域の教育力の向上
	6 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	25生涯を通じた健康の確保、 26生涯にわたる学びの推進、 27高齢者の活躍支援
	7 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	28就業支援と雇用環境の改善、 29女性の活躍推進と男女共同参画の推進、 30障害者の自立・生活支援、 31人権の尊重
	8 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	32多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり、 33地域の魅力創造発信と観光振興、 34文化芸術の振興、 35スポーツの振興、 36デジタル技術を活用した県民の利便性の向上、 37多様な主体による地域社会づくり
持続可能な成長	9 未来を見据えた社会基盤の創造	38住み続けられるまちづくり、 39埼玉の価値を高める公共交通網の充実、 40埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築
	10 豊かな自然と共生する社会の実現	41みどりの保全と創出、 42恵み豊かな川との共生、 43生物多様性の保全、 44活力ある農山村の創造、 45資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進、 46地球環境に優しい社会づくり、 47公害のない安全な地域環境の確保
	11 稼げる力の向上	48新たな産業の育成と企業誘致の推進、 49変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援、 50商業・サービス産業の育成、 51産業人材の確保・育成
	12 儲かる農林業の推進	52農業の担い手育成と生産基盤の強化、 53強みを生かした収益力ある農業の確立、 54林業の生産性向上と県産木材の利用拡大

【参考】国の科学技術・イノベーション基本計画 概要

科学技術・イノベーション基本計画(概要)

現状認識

国内外における情勢変化

- 世界秩序の再編の始まりと、科学技術・イノベーションを中核とする国家間の覇権争いの激化
- 気候危機などグローバル・アジェンダの脅威の現実化
- ITプラットフォームによる情報独占と、巨大な富の偏在化

加速

新型コロナウイルス感染症の拡大

- 国際社会の大きな変化
 - 感染拡大防止と経済活動維持のためのスピード感のある社会変革
 - サプライチェーン寸断が迫る各国経済の持続性と強靭性の見直し
- 激変する国内生活
 - テレワークやオンライン教育をはじめ、新しい生活様式への変化

科学技術・イノベーション政策の振り返り

- 目的化したデジタル化と相対的な研究力の低下
 - デジタル化は既存の業務の効率化が中心、その本来の力が未活用
 - 論文に関する国際的地位の低下傾向や厳しい研究環境が継続
- 科学技術基本法の改正
 - 科学技術・イノベーション政策は、自然科学と人文・社会科学を融合した「総合知」により、人間や社会の総合的理解と課題解決に資するものへ

「グローバル課題への対応」と「国内の社会構造の改革」の両立が不可欠

我が国が目指す社会(Society 5.0)

国民の安全と安心を確保する持続可能で強靭な社会

【持続可能性の確保】

- SDGsの達成を見据えた**持続可能な地球環境**の実現
- **現代のニーズを満たし、将来の世代が豊かに生きていける**社会の実現

【強靭性の確保】

- 災害や感染症、サイバーテロ、サプライチェーン寸断等の脅威に対する**持続可能で強靭な社会の構築**及び**総合的な安全保障**の実現

一人ひとりの多様な幸せ(well-being)が実現できる社会

【経済的な豊かさとの質的な豊かさの実現】

- 誰もが**能力を伸ばせる教育**と、それを活かした**多様な働き方を可能**とする労働・雇用環境の実現
- 人生100年時代に**生涯にわたり生き生きと社会参加**続けられる環境の実現
- 人々が夢を持ち続け、コミュニティにおける**自らの存在を常に肯定し活躍**できる社会の実現

この社会像に「信頼」や「分かち合い」を重んじる**我が国の伝統的価値観**を重ね、**Society 5.0を実現** 国際社会に発信し、世界の**人材と投資**を呼び込む

Society 5.0の実現に必要なもの

サイバー空間とフィジカル空間の融合による**持続可能で強靭な社会への変革**

新たな社会を設計し、**価値創造の源泉となる「知」の創造**

新たな社会を支える**人材の育成**

「総合知による社会変革」と「知・人への投資」の**好循環**

Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

- **総合知**や**エビデンス**を活用しつつ、未来像からの「バックキャスト」を含めた「フォーサイト」に基づき政策を立案し、評価を通じて機動的に改善
- 5年間で、政府の研究開発投資の総額 **30兆円**、官民合わせた研究開発投資の総額 **120兆円** を目指す

国民の安全と安心を確保する持続可能で強靭な社会への変革

- サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出**
 - 政府のデジタル化、デジタル庁の発足、データ戦略の完遂（ベースレジストリ整備等）
 - Beyond 5G、スパコン、宇宙システム、量子技術、半導体等の次世代インフラ・技術の整備・開発
 - 地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続なイノベーションの推進**
 - カーボンニュートラルに向けた研究開発（基金活用等）、循環経済への移行
 - レジリエントで安全・安心な社会の構築**
 - 脅威に対応するための重要技術の特定と研究開発、社会実装及び流出対策の推進
 - 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成**
 - SBIR制度やアントレ教育の推進、スタートアップ拠点都市形成、産学官共創システムの強化
 - 次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり(スマートシティの展開)**
 - スマートシティ・スーパーシティの創出、官民連携プラットフォームによる全国展開、万博での国際展開
 - 様々な社会課題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用**
 - 総合知の活用による社会実装、エビデンスに基づく国家戦略*の見直し・策定と研究開発等の推進
 - ムーンショットやSIP等の推進、知財・標準の活用等による市場獲得、科学技術外交の推進
- ※AI技術、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアル、宇宙、海洋、環境エネルギー、健康・医療、食料・農林水産業等

社会からの要請
知と人材の投入

知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

- 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築**
 - 博士課程学生の処遇向上とキャリアパスの拡大、若手研究者ポストの確保
 - 女性研究者の活躍促進、基礎研究・学術研究の振興、国際共同研究・国際頭脳循環の推進
 - 人文・社会科学の振興と総合知の創出（ファンディング強化、人文・社会科学研究のDX）
- 新たな研究システムの構築(オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進)**
 - 研究データの管理・利活用、スマートラボ・AI等を活用した研究の加速
 - 研究施設・設備・機器の整備・共用、研究DXが開拓する新しい研究コミュニティ・環境の醸成
- 大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張**
 - 多様で個性的な大学群の形成（真の経営体への転換、世界と伍する研究大学の更なる成長）
 - 10兆円規模の大学ファンドの創設

一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する教育・人材育成

- 探究力と学び続ける姿勢を強化する教育・人材育成システムへの転換**
- 初等中等教育段階からのSTEAM教育やGIGAスクール構想の推進、教師の負担軽減
 - 大学等における多様なカリキュラムやプログラムの提供、リカレント教育を促進する環境・文化の醸成

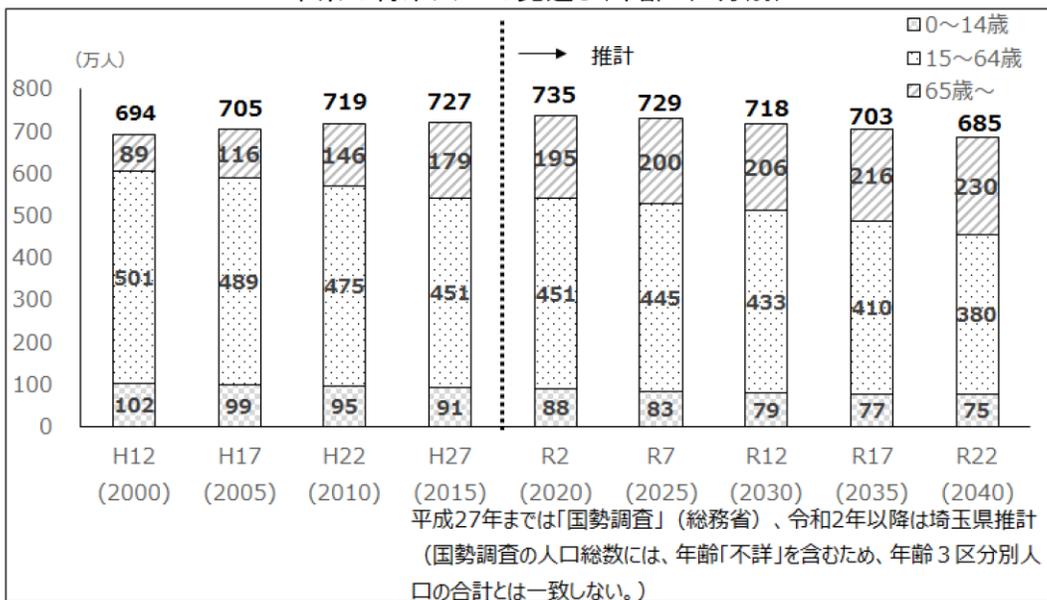
埼玉県と科学技術を取り巻く現状①

2 埼玉県と科学技術を取り巻く現状

(1) 人口減少と肩車型社会の到来

- ・本県の人口はこれまで一貫して増加してきたが、間もなく人口減少の局面に突入り、2040年には700万人を下回ると予測
- ・65歳以上の高齢者は2040年には約230万人まで増加し、県民の3人に1人が高齢者となる見込み
- ・15歳から64歳までの生産年齢人口の割合は、2040年には約55%まで低下し、現役世代1人が高齢者1人を支える「肩車型社会」に迫る

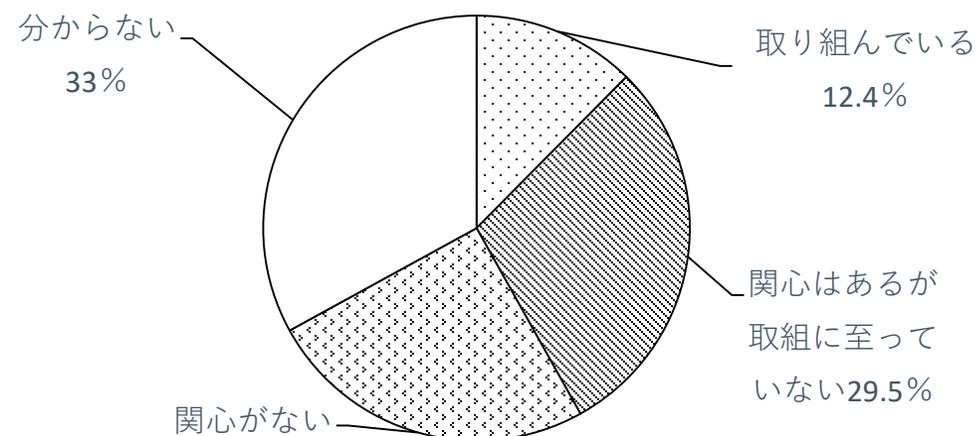
本県の将来人口の見通し(年齢3区分別)



(2) 新たな社会に向けた変革の進展

- ・IoT、ロボット、AI、ビッグデータなど社会のあり方に影響を及ぼす新たな技術の活用による、新たな社会に向けた変革が進展
 - ・新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、デジタル化やリモート化に向けた社会の変化が急激に加速
- ↓
- ・データとデジタル技術を活用して新たな価値を生み出す「デジタルトランスフォーメーション」の推進が必要

【DXの取組状況(県内企業)】



埼玉県四半期動向調査(令和3年4月~6月期)
N=1,482社

埼玉県と科学技術を取り巻く現状②

(3) カーボンニュートラルに向けた動き

- ・温室効果ガスの排出等を要因とした気候変動により激甚化・頻発化する気象災害への対応は重要な課題
- ・国は、令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」宣言し、革新的なイノベーションをその実現の鍵と位置付け
- ・カーボンニュートラルへの対応を、経済成長の制約やコストではなく、産業構造の転換と力強い成長を生み出す機会ととらえる動きが加速



・温室効果ガスの排出を前提とする経済活動が基盤となっている現状の社会構造とは異なるカーボンニュートラルの実現を目指す必要

《2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略》

- ・「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策 = グリーン成長戦略
- ・成長が期待される分野 (14分野)

⇒エネルギー関連

洋上風力・太陽光・地熱産業 水素・燃料アンモニア産業
次世代熱エネルギー産業 原子力産業

輸送・製造関連

自動車・蓄電池産業 半導体・情報通信産業
船舶産業 物流・人流・土木インフラ産業
食料・農林水産業 航空機産業

カーボンリサイクル・マテリアル産業

家庭・オフィス関連

住宅・建築物産業・次世代電力マネジメント産業
資源循環関連産業 ライフスタイル関連産業

(4) 本県の産業構造と立地環境

- ・製造業の事業所数が全国3位 (10,461所)、製造品出荷額が全国6位 (13兆7,244億円) と全国有数の工業県
- ・一方で、製造業の1事業所当たりの付加価値額は全国29位 (4.5億円) にとどまっている (※全国平均 5.5億円)
- ・首都圏の巨大マーケットの中心に位置し、高速道路・新幹線による充実した交通網を通じて東日本全体をカバー可能
- ・理化学研究所をはじめとして、県内・近県に多くの研究機関や大学が立地



・本県産業の「稼げる力」を高めるためには、優位な立地環境を活かすとともに、成長可能性が高い分野をはじめとした様々な分野でイノベーションの創出が必要

■ 令和2年工業統計調査 (速報)

単位：億円

事業所数	製造品出荷額等	付加価値額	1事業所当たり	
			製造品出荷額等	付加価値額
10,461	137,244	47,448	13.1	4.5
全国3位	全国6位	全国6位	全国27位	全国29位

● イノベーション創出に向けた国の動向

《成長戦略実行計画》

- ・労働生産性上昇の鍵はイノベーション
- ・成長の潜在可能性がある分野 ⇒ デジタル、グリーン
- ・研究開発、社会実装、人材育成等を戦略的に推進する分野
⇒ 革新的環境技術、AI技術、バイオ技術、マテリアル技術等

埼玉県と科学技術を取り巻く現状③

(5) 科学技術を担う人材の現状

・「先進技術（AIやIoT、RPA等）の導入活用」や「新たな研究、開発、製造への取組」における問題点として半数以上の県内企業が「対応できる人材の確保」「人材不足」と回答

■AI・IoT・RPA等先進技術の導入・活用にあたっての課題 (複数回答)

人材の確保	費用調達	適切なサービス選択	社内での意識共有	問題なし	その他
56%	39%	33%	30%	8%	11%

■研究・開発・製造における課題 (複数回答)

人材不足	施設の老朽化	資金不足	開発力不足	情報化の遅れ	その他
55%	37%	28%	28%	22%	13%

・数学・理科を使う職業に対する関心が低い

■「数学・理科を使うことが含まれる職業につきたい」と答えた割合 (%)

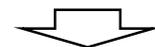
		2011	2015	2019	2019 国際平均
中学校	数学	18	21	23	49
	理科	20	25	27	57

資料：国際数学・理科教育動向調査

・科学技術に対する興味・関心を高め、急速な技術革新に対応できる人材を育成することが必要

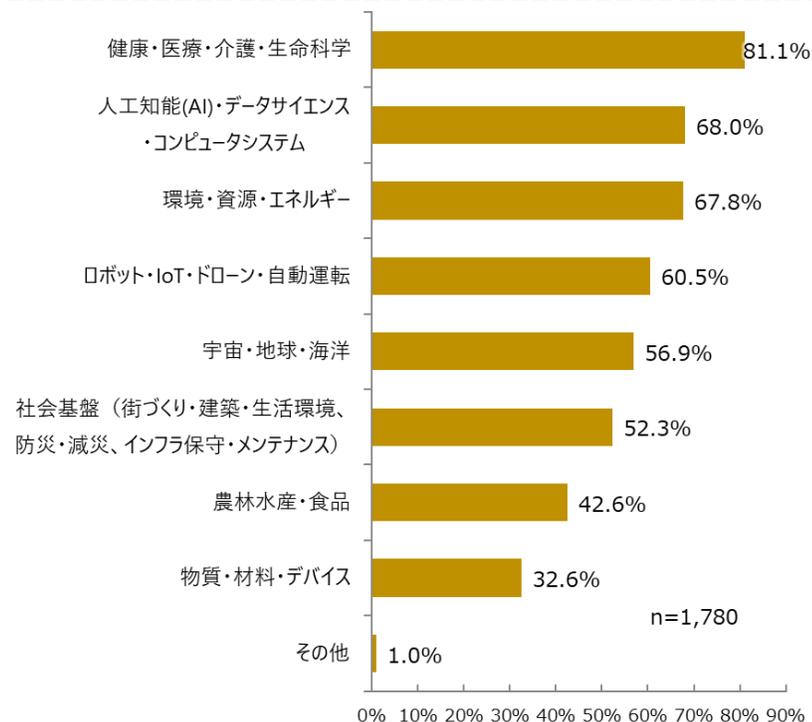
(6) 科学技術に対する県民の意識

・県民の関心が高い科学技術の分野は、「健康・医療・介護・生命科学」、「AI・データサイエンス・コンピュータシステム」、「環境・資源・エネルギー」



・SDGsやカーボンニュートラルの動向も踏まえて、福祉・医療・環境など県民生活に身近な分野において、持続可能な社会の構築に資する新たな技術の実装が必要

●県政サポーターアンケート結果【科学技術で関心のある分野】
「健康・医療・介護・生命科学」が全体で81.1%と最も高く、「人口知能(AI)・データサイエンス・コンピュータシステム」(68.0%)、「環境・資源・エネルギー」(67.8%)が続く。



3 基本目標・施策展開

【技術の実装・DX】

基本目標 I

持続可能で強靱な社会の実現に向けた新たな技術の実装

施策 1 スマートでレジリエントな社会の構築

Society5.0の具体化や2050年カーボンニュートラルの達成を見据えた持続可能で強靱な社会の実現を目指して、埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進や再生可能エネルギーの普及拡大、介護ロボットの普及促進など新たな技術の社会実装に取り組む。

【主な取組】

- ・埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進
- ・災害関連情報の可視化・共有化と迅速な発信・提供
- ・太陽光やバイオマス、地中熱などの再生可能エネルギーの普及拡大
- ・介護ロボットの普及促進

施策 2 デジタル社会に対応した行政サービスの展開

ワンズオンリー・ワンストップの行政サービスや統合されたプラットフォームを活用したデータ連携による高度なサービスの提供を目指して、行政手続きのオンライン化やデータ活用など行政サービスのデジタル化を推進し、県民生活の質の向上を図る。

【主な取組】

- ・行政手続きの総合的なオンライン化の推進
- ・マイナンバーの活用による行政手続きの利便性向上
- ・行政情報のオープンデータ化の推進
- ・デジタル技術を活用したインフラの整備・維持管理

施策 3 DXによる新たな価値の創出

AI・IoT、ロボットなどデジタル技術の活用による省力化や生産性向上を図るとともに、デジタル技術を活用した利便性の高い製品・サービスを提供する新たなビジネスモデルの創出を目指して、事業者によるDXに向けた取組みを支援する。

【主な取組】

- ・AI・IoT、ロボットをはじめとしたデジタル技術の活用支援
- ・デジタルものづくり環境の変革推進
- ・商業・サービス産業におけるデジタル技術活用支援
- ・スマート農業技術の開発・実証・普及

指標 1

◆温室効果ガスの排出量削減率
12%(H30)→24%以上 (R8)

指標 2

◆県行政手続きのオンライン利用率
21.5%(R2)→50.0%(R8)

3 基本目標・施策展開

【産業振興】

基本目標Ⅱ

競争力強化につながるイノベーション創出の促進

施策1 社会課題の解決に資するイノベーションの創出

社会課題の解決につながるイノベーションの創出を目指して、製品等の開発・実証支援や事業化に向けたマッチング支援、新分野への転換・参入支援、スタートアップやベンチャー企業の育成などに取組む。

【主な取組】

- ・デジタル技術を活用した製品等の開発・実証支援
- ・社会課題解決に向けた新技術・新製品の開発支援
- ・新製品等の事業化・マッチング支援
- ・渋沢栄一創業プロジェクトの推進

施策2 産学官連携による新たな価値の共創

競争力のある付加価値の高い製品・技術の開発を促進し、新たな価値を創出することを目指して、産学連携や知的財産活用などによる技術力向上の支援、大学・研究機関・金融機関と企業をつなぐ産学官連携のサポート体制の構築に取組む。

【主な取組】

- ・産学連携による研究開発の推進
- ・知的財産の活用支援
- ・県立試験研究機関における研究開発の推進
- ・産学官連携による支援ネットワークの構築

施策3 イノベーションの創出をもたらす産業の集積

成長産業の集積によるイノベーションの創出を目指して、農業大学校跡地などを活用した成長産業の集積を促進するとともに、成長性の高い企業の誘致やイノベーションを生み出すベンチャー企業の育成により、地域経済を活性化する。

【主な取組】

- ・農業大学校跡地などを活用した成長産業の集積促進
- ・企業誘致の推進
- ・イノベーションを生み出すベンチャー企業の育成

指標1

◆企業（製造業）が生み出す付加価値額
4.8兆円(R1)→4.8兆円(R8)

指標2

◆サービス産業の労働生産性
391.9万円(H30)→459.2万円(R8)

3 基本目標・施策展開

【教育・人材育成】

基本目標Ⅲ

超スマート社会を担う人材の育成

施策1 科学技術への興味・関心を高める教育の推進

急速な技術革新の進展と超スマート社会の到来に対応するため、STEAM教育など子供たちの科学技術や理科・数学、ものづくりに対する興味・関心を高める取組を推進し、基礎的素養や論理的・科学的に考える力を有する人材の育成を目指す。

【主な取組】

- ・世界をリードする科学技術人材の育成
- ・科学技術を体験できる教室の開催
- ・魅力ある理科教育の推進

施策2 技術革新に対応し未来を創る人材の育成

超スマート社会において重要となる「探究的な活動を通じて自ら課題を発見し解決する力」を高め、課題に立ち向かう人材を育成することを目指し、ICT教育やスーパーサイエンスハイスクールなど高度な理数教育、専門的職業人の育成に取り組む。

【主な取組】

- ・GIGAスクール構想によるICT教育の推進
- ・教員のICT活用指導力の向上
- ・高度な理数教育の推進
- ・高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成

施策3 産業界のニーズに対応する人材の育成

ウィズコロナ・ポストコロナ社会において企業が必要とする人材を育成するため、DX時代における企業のニーズに合ったデジタル技術を活用できる人材の育成や、本県のものづくりを現場で支える技術者の能力向上と学び直しのためのリカレント教育、技能の継承などに取り組む。

【主な取組】

- ・AI・IoT、ロボットなどデジタル技術を活用できる人材の育成
- ・ものづくりを支える人材の育成と技能の継承
- ・多様な人材の活躍推進

指標

◆児童生徒がICTを活用して学びを深めることを指導できる教員の割合
62.5%(R1)→100%(R8)

【基本目標 I】持続可能で強靱な社会の実現に向けた新たな技術の実装

施策	取組項目	取組内容
1 スマートでレジリエントな社会の構築	(1) 住み続けられるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進 コージェネレーションシステムや燃料電池によるエネルギーの効率的利用 デジタル技術を活用したインフラの整備・維持管理 災害関連情報の可視化・共有化と迅速な発信・提供 河川の水位や降雨量などの防災情報を収集して県民に提供する体制の強化
	(2) 多様なエネルギーの普及拡大と省エネルギー対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光やバイオマス、地中熱などの再生可能エネルギーの普及拡大 住宅の省エネルギー対策の実施 事業活動における省エネルギー対策の促進 E V・P H Vなど電動車の普及促進
	(3) 福祉・医療の安心確保の推進	<ul style="list-style-type: none"> 介護ロボットの普及促進 オンライン診療、電子処方箋及びオンライン服薬指導の普及促進 レセプト（診療報酬明細書）データなどを活用した糖尿病重症化予防対策の推進 県民の疾病予防等に関する研究の推進
	(4) 社会的ニーズに対応した研究開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> 県環境科学国際センターによる研究開発の推進 県産業技術総合センターによる研究開発の推進 中小企業の環境・エネルギー分野の開発支援
2 デジタル社会に対応した行政サービスの展開	(1) 行政サービスのデジタル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続の総合的なオンライン化の推進 マイナンバーの活用による行政手続の利便性向上 県民の視点に立ったウェブサービスの運営、インターネットを活用した情報提供の拡充
	(2) データの利活用による行政サービス向上	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報のオープンデータ化の推進 デジタル技術を活用したインフラの整備・維持管理【再掲】
	(3) 防災情報の発信、情報セキュリティの強化	<ul style="list-style-type: none"> 災害関連情報の可視化・共有化と迅速な発信・提供【再掲】 河川の水位や降雨量などの防災情報を収集して県民に提供する体制の強化【再掲】 県民の重要な情報資産の保全
3 DXによる新たな価値の創出	(1) 中小製造業やサービス産業におけるデジタル技術の活用支援	<ul style="list-style-type: none"> A I・I o T、ロボットをはじめとしたデジタル技術の活用支援 デジタルものづくり環境の変革推進 商業・サービス産業におけるデジタル技術活用支援
	(2) 農林業におけるデジタル技術の活用支援	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業技術の開発・実証・普及 スマート林業技術の導入・普及

取組一覧②

【基本目標Ⅱ】競争力強化につながるイノベーション創出の促進

施策	取組項目	取組内容
1 社会課題の解決に資するイノベーションの創出	(1) 社会課題の解決と新たな産業の育成につながるイノベーション支援	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用した製品等の開発・実証支援 社会課題解決に向けた新技術・新製品の開発支援 製造業・サービス産業などの経営革新支援
	(2) 新製品等の事業化・マッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> 新製品等の販路開拓・技術マッチング支援 新分野への転換・参入支援
	(3) ビジネスマッチングなどによる成長が期待されるベンチャー企業の育成	<ul style="list-style-type: none"> 創業・ベンチャー企業の育成 渋沢栄一創業プロジェクトの推進
2 産学官連携による新たな価値の共創	(1) 中小企業・小規模事業者の技術開発力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携による研究開発の推進 知的財産の活用支援
	(2) 県立試験研究機関における研究開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> 企業の新技術開発を進める産業支援研究の推進 本県の農林水産業を支える戦略的試験研究の推進
	(3) 産学官連携による支援ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> 大学・研究機関との連携による中小企業・小規模事業者の技術支援の推進 県内金融機関との連携によるサポート体制の構築 企業の様々な課題に対応する相談窓口の設置
3 イノベーションの創出をもたらす産業の集積	(1) 成長産業の県内集積の促進	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致の推進 農業大学校跡地などを活用した成長産業の集積促進
	(2) イノベーションを生み出すベンチャー企業の育成	<ul style="list-style-type: none"> 創業・ベンチャー企業の育成【再掲】 渋沢栄一創業プロジェクトの推進【再掲】

【基本目標Ⅲ】超スマート社会を担う人材の育成

施策	取組項目	取組内容
1 科学技術への興味・関心を高める教育の推進	(1) 科学技術を体感する機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> 世界をリードする科学技術人材の育成 科学技術を体験できる教室の開催 県立試験研究機関による公開講座等の開催
	(2) 魅力ある理科教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の理科教育に対する指導力の向上
2 技術革新に対応し未来を創る人材の育成	(1) ICT教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想によるICT教育の推進 教員のICT活用指導力の向上 児童生徒の情報活用能力の育成
	(2) 時代の変化に対応する専門教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 世界をリードする科学技術人材の育成【再掲】 高度な理数教育の推進 高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成推進 企業等と連携した職場体験活動などの充実
3 産業界のニーズに対応する人材の育成	(1) デジタル技術を活用できる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 実践的なIT技術分野の在職者向け職業訓練の推進 デジタル技術の進展に対応した求職者向け職業訓練の推進 AI・IoT、ロボットなどデジタル関連産業を担う人材を育成する実践的な研修の開催
	(2) ものづくりを支える人材の育成と技能の継承	<ul style="list-style-type: none"> 高等技術専門校におけるものづくり分野の職業訓練の実施 技能検定制度の普及や全国レベルの技能競技大会の活用によるものづくり人材の育成
	(3) 多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> 「プロフェッショナル人材」の活用 世界で活躍するグローバル人材の育成 シニア・女性の活躍推進